

NTTグループ発注工事における 重層構造回避に向けて

2020年9月

NTTファシリティーズ中央
首都圏事業本部
NTTエンジニアリング部

1. ガイドライン制定※1の背景

1

「通信の信頼性確保」・「人身・人為事故の撲滅」に向け、協力会社と一体となって工事の安全確保に取り組んでいるが、建築等工事※2に伴う事故を撲滅することはできていない。

また、建設業界が直面する「重層下請け構造による元請区分の不明確化」の問題が、NTTグループの建築等工事においても生じている。

※1：2016年9月 0版 2017年7月 1版

※2：本体工事・設備工事

NTTグループの建築等工事が抱える問題

- 重層下請け構造により元請けから作業員末端まで安全・品質指導が行き届いていない
- 既存の安全対策が作業員末端まで定着しておらず、基本動作の徹底がなされていない
- 通信用建物に精通する技術者が減少し、品質や安全が担保できなくなる恐れがある

建設業界が直面する問題

- 技能労働者の高齢化や、新たな担い手の不足
- 重層下請け構造による元請区分の不明確化
- 技能労働者の社会保険未加入

国交省では、「担い手三法※」「建設産業活性化会議」の設置など建設業を取り巻く構造的問題の対応を加速

※担い手三法：建設業法、公共工事品確法、公共工事入札契約適正化法を指す

通信の信頼性にも影響を及ぼす恐れのある「品質・安全の低下」に繋がる可能性

NTTファシリティーズ・協力会社が共通の問題として認識し、NTTグループ各社の協力を得ながらコンプライアンスの徹底と合わせて解決に向け取り組む。

制定 目的

将来にわたりN T Tグループの建築等工事を支える建設業界の魅力を高め
「安全・品質の確保」・「重大人身・人為事故撲滅」を目的にガイドラインを制定

2017年7月第1版 ガイドライン運用に向けた協力会社への依頼内容

協力会社 依頼内容

- 国交省ガイドラインに準拠した重層下請構造の改善及び社会保険加入促進
- 安全管理状況の確認と労働災害防止対策の徹底
- 雇用確保および技術者育成による安定した施工体制の確保

「ガイドラインの現場第一線までの浸透」・「協力会社への展開」

最終目標

安全・施工品質の確保

3.ガイドラインの主な課題と安全・品質確保の取組みの内容

3

「労働環境対策」・「安全マネジメント」・「人材確保・育成」・「契約発注方式」の観点で建築等工事の課題解決に向け、ステークホルダー（発注者・協力会社）の協力を得て実効性のあるガイドラインを運用する。

継続

継続実施項目

遵守

1年以内実現項目

目標

2～3年以内実現項目

カテゴリ		主な課題	安全・品質確保の改善内容	
労働環境	Ⅰ. 労働環境対策	①重層下請構造の改善	①協力会社は、下請契約の実態を把握し、付加価値のない重層下請構造の改善を図る(2次以下)	目標
		②社会保険加入率の改善	②協力会社は、社会保険加入状況の把握と加入を促進しF社は実施状況の確認を行う(100%加入)	遵守
	Ⅱ. 安全マネジメント	③安全ルール遵守の徹底	③F社は、安全装備、工事用機材・工具等の適正使用の指導を行う	継続
		④労働災害防止対策の徹底	④協力会社は、安全施工サイクル（日常安全作業）を徹底し、F社は実施状況の確認を行う	遵守
		⑤安全管理状況の確認	⑤協力会社及びF社は、安全パトロール等により、ガイドライン遵守状況の確認を行う	遵守
工事实施体制	Ⅲ. 人材確保・育成	⑥専門会社（下請会社）の安全・品質向上	⑥協力会社は、安全・品質向上に向け専門会社（下請会社）を育成する	目標
		⑦担い手の確保・育成	⑦協力会社が、雇用確保と技術者育成を行うため、F社は発注マネジメントによる工事時期の設定を事業会社と協議する	目標
	Ⅳ. 契約・発注方式	⑧適正価格・工期での契約締結	⑧F社は、適正価格・工期の確保を事業会社と協議し、適正な契約を維持する	継続
		⑨法改正への対応	⑨F社は、協力会社・専門会社見積書に法定福利費の明確化を指導する	遵守

4.重層下請構造解消に向けた取り組み

- 2021年3月末までに、N T Tグループ発注の建築等工事は、原則2次以内の階層とし、F社は進捗状況について確認を継続する
- F中央管内での例外規定見直しを図り、徹底して重層下請構造解消指導を行なっていく

これまで 全国

<例外規定凡例>

- ①メーカー、代理店、商社が介在する場合
- ②発注条件(束ね発注※・包含発注工事※)による場合
- ③繁忙期※に臨時的に作業員を確保する場合

※束ね発注工事：複数ビルの工事を1契約にて発注する工事

※包含発注工事：主工程を請負う会社に、専門工種の異なる小規模付帯工事を1契約にて発注する工事

※繁忙期：工事完成時期の集中により、二次下請け会社までの工事実施体制では作業員の確保が困難となる時期。

今後 F中央管内 下記②、③はヒアリングのみ実施

<例外規定凡例>

- ①メーカー、代理店、商社が介在する場合
- ②重層構造により合理的付加価値がある場合
- ③離島など地域特殊事情による場合

上記以外はヒアリングならびに理由書の提出を義務付ける。また重層構造解消に向けた具体的なアクションを期限も含め記載し提出。

重層構造解消に向けた具体的取り組みとして下記の事に取り組む（2018年9月末～）

- F中央から発出する選定通知書に、原則2次下請以内で施工体制を構築することを記載
- 実質的関与(現場に入場し生産性の痕跡)の見られない会社の介在は原則認めない